

# 国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 健康づくり推進課 国保年金班  
(西合志庁舎) ☎242 - 1183

平成27年度の年間平均の国保加入世帯数は7,388世帯、被保険者数は13,138人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,515人、退職被保険者623人です。前年度と比較して、加入世帯は24世帯、被保険者は242人の減となっています。

歳入			歳出		
科目	収入額	収入額の構成割合	科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	12億1,282万9千円	16.2%	総務費	2,665万3千円	0.4%
国庫支出金	17億3,678万2千円	23.3%	保険給付費	44億9,817万6千円	61.4%
県支出金	3億4,386万9千円	4.6%	後期高齢者支援金等	7億2,431万9千円	9.9%
療養給付費交付金	2億3,784万7千円	3.2%	前期高齢者納付金等	50万7千円	0.0%
前期高齢者交付金	14億7,757万1千円	19.8%	老人保健拠出金	2万4千円	0.0%
共同事業交付金	16億9,578万6千円	22.7%	介護納付金	2億7,409万4千円	3.7%
一般会計繰入金	5億6,902万9千円	7.6%	共同事業拠出金	16億9,549万4千円	23.1%
繰越金	1億3,494万6千円	1.8%	保健事業費	5,511万9千円	0.7%
基金繰入金	0円	0.0%	基金積立金	22万2千円	0.0%
その他の収入	5,804万5千円	0.8%	その他の支出	5,641万6千円	0.8%
<b>合計</b>	<b>74億6,670万4千円</b>	<b>100.0%</b>	<b>合計</b>	<b>73億3,102万4千円</b>	<b>100.0%</b>
前年度比	+8億7,102万8千円 (13.2%)		前年度比	+10億1,029万3千円 (16.0%)	

●当年度収支 1億3,568万円 (▲1億3,926万5千円)

# 公営企業会計 決算

●問い合わせ先 上下水道課 庶務料金班  
(合志庁舎) ☎248 - 1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金収入などで運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市は水道事業（簡易水道事業を含む）と工業用水道事業に加え、平成27年度から下水道事業も企業会計方式に移行しました。

## 水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億2,775万7千円	営業費用	5億3,538万3千円
営業外収益	2,780万4千円	営業外費用	4,905万9千円
特別利益	3万8千円	特別損失	57万円
<b>合計</b>	<b>7億5,559万9千円</b>	<b>合計</b>	<b>5億8,501万2千円</b>
前年度比	+1,389万8千円 (1.87%)	前年度比	+1,442万5千円 (2.53%)

●当年度純利益 1億7,058万7千円 (前年度比 ▲52万7千円)

## 工業用水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	3,652万円	営業費用	3,165万4千円
営業外収益	1,636万2千円	営業外費用	1万7千円
<b>合計</b>	<b>5,288万2千円</b>	<b>合計</b>	<b>3,167万1千円</b>
前年度比	▲702万3千円 (11.99%)	前年度比	▲1,048万2千円 (24.86%)

●当年度純利益 2,121万1千円 (前年度比 +327万8千円)

## 下水道事業 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億2,188万2千円	営業費用	12億5,255万8千円
営業外収益	5億3,737万円	営業外費用	2億1,171万4千円
特別利益	2万3千円	特別損失	354万3千円
<b>合計</b>	<b>12億5,927万5千円</b>	<b>合計</b>	<b>14億6,781万5千円</b>

●当年度純損失 2億854万円 (当年度から公営企業会計への移行したため、前年度比較はありません)

## 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	65億1,251万8千円	負債	28億1,177万1千円
流動資産	14億8,426万7千円	資本	51億8,501万4千円
<b>合計</b>	<b>79億9,678万5千円</b>	<b>合計</b>	<b>79億9,678万5千円</b>

## 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	3億2,240万3千円	負債	2億8,880万4千円
流動資産	4億2,658万3千円	資本	4億6,018万2千円
<b>合計</b>	<b>7億4,898万6千円</b>	<b>合計</b>	<b>7億4,898万6千円</b>

## 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	203億104万8千円	負債	181億9,531万7千円
流動資産	6億4,630万円	資本	27億5,203万1千円
<b>合計</b>	<b>209億4,734万8千円</b>	<b>合計</b>	<b>209億4,734万8千円</b>

※公営企業会計の金額は全て税抜き

# 平成27年度の 主な事業 と 決算額

## 子育て

保育施設の運営費……………23億2,500万円  
児童手当支給……………12億7,200万円  
こども医療費助成……………2億5,300万円  
児童扶養手当支給……………2億5,100万円



## 教育

合志南小改修事業……………4億3,800万円  
西合志南小改修事業……………2億8,400万円  
西合志南中改修事業……………1億600万円



## 福祉

障害福祉サービス給付……………9億1,600万円  
医療扶助費……………2億6,200万円  
生活扶助費……………1億5,400万円  
重度心身障害者医療費……………8,500万円



## 健康・環境

国民健康保険特別会計繰出金……………5億6,900万円  
介護保険特別会計繰出金……………5億4,300万円  
後期高齢者広域連合負担金（療養給付費）……………4億6,100万円  
菊池環境保全組合負担金（ごみ処分）……………3億300万円  
予防接種委託料……………2億1,600万円



## 本市の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	13.07%	20%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.07%	30%
③実質公債費比率	7.9%	7.1%	5.2%	25%	35%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%	

※比率がないものは「なし」と表示しています。

- ①実質赤字比率  
一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないため比率はありません。
- ②連結実質赤字比率  
全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。すべての会計で赤字額がないため比率はありません。
- ③実質公債費比率  
一般会計の他、特別会計などへの公債費負担分なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は5.2%で、前年度から1.9ポイント減少しました。
- ④将来負担比率  
一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は、将来負担額に対して基金積立金などの財源が上回っているため、比率はありません。

### 資金不足比率

公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないため比率はありません。

市の財政は健全な状態です

平成27年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。